

四半期報告書

(第151期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	40,611	42,179	54,614
経常利益 (百万円)	1,423	2,047	2,374
四半期(当期)純利益 (百万円)	758	1,328	1,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,215	1,772	1,948
純資産額 (百万円)	19,086	24,949	19,886
総資産額 (百万円)	58,385	63,138	57,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.79	30.31	31.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.78	30.23	31.30
自己資本比率 (%)	30.9	37.7	32.6

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.61	10.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一工業製薬株式会社）、子会社13社及び関連会社3社により構成されており、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<アメニティ材料>

従来、連結子会社であった㈱すざく路は、平成26年8月1日付で、第一クリーンケミカル㈱は、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社であるゲンブ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

<ウレタン材料>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<機能材料>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<電子デバイス材料>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、長期化する消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられます。

化学業界におきましては、昨秋以降の原油安の影響で、基礎原料ナフサ価格が下落基調に転じておりますが、為替動向や地政学リスクの影響などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は421億79百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は22億16百万円（前年同四半期比45.5%増）、経常利益は20億47百万円（前年同四半期比43.8%増）、四半期純利益は13億28百万円（前年同四半期比75.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、機械・金属用途の活性剤は好調に推移し、IT・電子用途の活性剤は大幅に伸長しました。石鹼・洗剤用途の活性剤は顕著に伸長しました。

海外では、塗料・色材用途は堅調に推移し、ゴム・プラスチック用途の活性剤は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は163億25百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が大幅に伸長したことにより11億37百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は処方変更等の影響により飼料用途が低迷し、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂脂肪酸エステルは食品用途や香粧品用途がやや低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途がやや低迷しました。シヨ糖脂脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移し、食品用途は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は52億47百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

営業利益は、売上高がやや低迷したことに加え、営業経費もかさみ2億15百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、好調に推移しました。

重防食塗料用途は需要が落ち込みやや低迷しましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により顕著に伸長しました。フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は72億30百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

営業利益は、売上高が好調に推移したことに加え営業経費の削減により2億29百万円（前年同四半期比92.6%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が低迷しましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が好調に推移しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維用途がやや低調に推移しましたが、フィルム用途は順調に推移しました。

海外では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が需要回復により顕著に伸長し、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が堅調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は83億96百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

営業利益は、売上高が伸長したことにより5億84百万円（前年同四期比177.9%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

射出成形用ペレットは堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストはやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は49億79百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

営業利益は、売上高はやや低迷しましたが営業経費の削減が功を奏し49百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の新設を計画したものは次のとおりであります。

会社事業 所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
四日市合成㈱	三重県 四日市市	共通	排水処理設備	1,869	—	自己資金及び 借入金	平成26年 10月	平成28年 7月	—
		ウレタン材料	製造設備	1,930	—	自己資金及び 借入金	平成26年 11月	平成28年 1月	700トン/月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	53,421,609	53,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	53,421,609	53,421,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月2日 (注)1	8,700	52,121	1,525	8,667	1,525	6,427
平成26年12月24日 (注)2	1,300	53,421	227	8,895	227	6,655

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 370円

発行価額 350.70円

資本金組入額 175.35円

払込金額総額 3,051百万円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 350.70円

資本金組入額 175.35円

割当先 みずほ証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 691,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,639,000	52,639	—
単元未満株式	普通株式 91,609	—	—
発行済株式総数	53,421,609	—	—
総株主の議決権	—	52,639	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	691,000	—	691,000	1.29
計	—	691,000	—	691,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	9,354
受取手形及び売掛金	13,960	17,454
商品及び製品	6,394	6,587
仕掛品	51	38
原材料及び貯蔵品	1,676	1,871
前払費用	222	196
繰延税金資産	324	164
その他	1,398	1,807
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	33,215	37,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,309	8,058
機械装置及び運搬具（純額）	3,805	3,320
工具、器具及び備品（純額）	432	396
土地	6,540	6,564
リース資産（純額）	636	852
建設仮勘定	168	1,157
有形固定資産合計	19,891	20,348
無形固定資産	453	721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	3,824
長期貸付金	29	27
長期前払費用	344	367
繰延税金資産	110	39
その他	353	348
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	4,009	4,601
固定資産合計	24,354	25,671
資産合計	57,570	63,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	12,603
短期借入金	10,661	7,491
リース債務	249	351
未払法人税等	542	100
賞与引当金	503	253
未払事業所税	32	21
未払費用	218	179
その他	1,588	2,139
流動負債合計	25,284	23,142
固定負債		
長期借入金	10,018	12,558
リース債務	850	1,233
繰延税金負債	65	201
退職給付に係る負債	1,124	759
資産除去債務	71	71
その他	269	221
固定負債合計	12,399	15,046
負債合計	37,683	38,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	8,895
資本剰余金	5,470	7,225
利益剰余金	6,008	7,155
自己株式	△190	△182
株主資本合計	18,430	23,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	368
繰延ヘッジ損益	△23	△17
為替換算調整勘定	243	282
退職給付に係る調整累計額	64	68
その他の包括利益累計額合計	357	702
新株予約権	15	13
少数株主持分	1,083	1,140
純資産合計	19,886	24,949
負債純資産合計	57,570	63,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,611	42,179
売上原価	32,209	33,010
売上総利益	8,401	9,169
販売費及び一般管理費	6,877	6,952
営業利益	1,523	2,216
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	23	29
持分法による投資利益	50	28
為替差益	45	35
その他	71	66
営業外収益合計	194	167
営業外費用		
支払利息	215	212
その他	79	124
営業外費用合計	294	337
経常利益	1,423	2,047
特別損失		
固定資産処分損	28	41
減損損失	※ 72	-
特別損失合計	100	41
税金等調整前四半期純利益	1,323	2,005
法人税、住民税及び事業税	322	357
法人税等調整額	176	237
法人税等合計	499	595
少数株主損益調整前四半期純利益	824	1,410
少数株主利益	65	82
四半期純利益	758	1,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	295
繰延ヘッジ損益	△23	5
為替換算調整勘定	196	46
持分法適用会社に対する持分相当額	61	9
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	390	361
四半期包括利益	1,215	1,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	1,673
少数株主に係る四半期包括利益	121	98

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した優良社債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182百万円減少し、利益剰余金が117百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員銀行住宅借入金	16百万円	従業員銀行住宅借入金	14百万円
従業員銀行提携借入金	2	従業員銀行提携借入金	1
合計	19	合計	16

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	302百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
双一力(天津)新能源 有限公司 (中国天津市)	リチウムイオンポリマー電池製造 設備及びノウハウ	機械装置及び運搬具	48
		工具、器具及び備品	1
		無形固定資産	7
		長期前払費用	7
		計	64
—	—	のれん	7
合 計			72

② 減損損失の認識に至った経緯

(リチウムイオンポリマー電池製造設備及びノウハウの減損損失)

双一力(天津)新能源有限公司が営むリチウムイオンポリマー電池事業については、新商品の開発の遅れや価格競争の激化等により収益性が長期にわたって低下しており、現時点では将来のキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、減損認識時点における同社事業にかかる資産グループの帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

また、同社に係るのれんについては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないこと、正味売却価額については売却の可能性が極めて低いことから、いずれも零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,539百万円	1,606百万円
のれんの償却額	14	1

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月2日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成26年12月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,753百万円、資本剰余金が1,753百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,895百万円、資本剰余金が7,225百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,119	5,374	7,066	7,834	5,215	40,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,119	5,374	7,066	7,834	5,215	40,611
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	885	310	119	210	△2	1,523

(注) 報告セグメント利益または損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、双一力(天津)新能源有限公司が営むリチウムイオンポリマー電池事業については、新商品の開発の遅れや価格競争の激化等により収益性が長期にわたって低下しており、現時点では将来のキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、減損認識時点における同社事業にかかる資産グループの帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

また、同社に係るのれんについては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては72百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,325	5,247	7,230	8,396	4,979	42,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,325	5,247	7,230	8,396	4,979	42,179
セグメント利益（営業利益）	1,137	215	229	584	49	2,216

（注）報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円79銭	30円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(百万円)	758	1,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	758	1,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,671	43,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円78銭	30円23銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大柳雅利及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第151期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。